

一部で前向きの動きがみられるものの、引き続き足踏みの状態



奥石神社 近江八幡市

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、電気機械や繊維、食料品などが比較的高水準で推移し、前月に比べると、金属製品や電気機械が大幅のプラスとなったため、原指数は6か月ぶりに前年を上回り、季節調整済指数も2か月ぶりの前月比プラスとなった。この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値は再びプラスに戻った。また、在庫は8か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっているものの、出荷が6か月ぶりのプラスとなった。

需要面では、全店ベースでみた大型店売上高はウエイトの高い飲食料品が堅調に推移し全体をけん引しているため、12か月連続で前年を上回っているものの、衣料品と家庭用品が再びマイナスに戻ったため、伸び率は前月に比べ低下した。また、軽乗用車の新車販売台数は3か月ぶりの大幅プラスとなったが、乗用車の新車登録台数は4か月連続のマイナスとなり伸び悩んでいる。民間設備投資では3業用計の民間非居住用建築着工床面積は4か月ぶりの大幅プラスだが、トラックの新車登録台数は2か月ぶりのマイナスとなり、さらに、新設住宅着工戸数も利用関係別のすべてで前年を下回り、全体では4か月連続の大幅マイナスとなっている。一方、公共工事の請負件数と金額はともに3か月ぶりのプラスとなった。このような中、雇用情勢をみると、新規求人数が前月に続き前年を下回り、有効求人倍率は5か月連続で1倍を下回っているが、製造業の所定外労働時間指数は3か月ぶりのプラス。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整が長引き、在庫の大幅増加が続いているもの

の、出荷がマイナスからプラスに転じ、一部の業種では増産の動きもあり、全体的に底入れの状態にあるものとみられる。一方、需要面では一部でプラスに戻ったものもみられるが、ほとんどの項目で反動減に加え、消費税の影響が懸念され、全体に伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、一部で前向きの動きがみられるものの、反動減や消費税の影響から引き続き足踏み状態にあるものと考えられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、海外需要は米国景気が回復基調にあることなどから引き続き堅調に推移するとみられ、国内需要も消費税の影響が根深いものの、在庫調整がようやく終盤に入り、底打ちから上向きに向かうものと思われる。

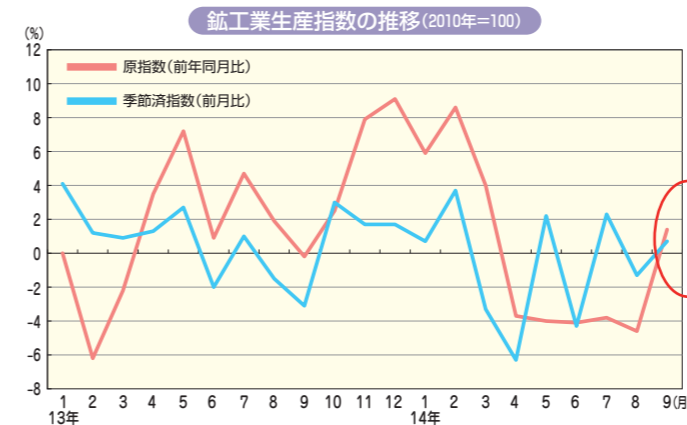
需要面では、個人消費については、円安に伴う物価上昇と消費税などのマイナス要因により消費マインドは引き続き厳しく、節約志向が根強いと考えられるが、食料品や日用品などの最寄り品を中心に底堅く推移するものとみられる。しかし、乗用車や家電品などの耐久消費財販売、新設住宅着工、民間設備投資などの投資関連需要は、消費税の影響が色濃く、回復に向けた足取りは重く、遅いと思われる。

したがって今後の県内景気は、生産活動面では弱含みではあるものの回復に向けた動きが出はじめようが、需要面では一部を除きほとんどの項目で現状の厳しい状況がしばらく続くものとみられ、また、最近の急激な円安による原材料価格の上昇は中小企業経営をはじめ消費マインドにも大きな影響を与えられ、全体的には現状の足踏み状態がしばらく続くものと思われる。

「鉱工業生産指数」は原指数、季節調整済指数ともにプラス

2014年9月の県内製造業の生産状況については、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は103.7、前年同月比+1.4%で6か月ぶりのプラス、「季節調整済指数」も100.1、前月比+0.7%で2か月ぶりのプラスとなった。この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値(8月)は100.1、前月比+0.6%と再びプラスとなり、今後の動向が注目される。業種別(中分類)に季節調整済指数の水準をみると、「鉄鋼」や「金属製品」「窯業・土石製品」などは低水準が続いているものの、「電気機械」や「繊維」「食料品」「その他」などは比較的高水準で推移している。前月に比べると、「化学」や「プラスチック製品」などはマイナスとなったが、「金属製品」や「電気機械」は大幅のプラスとなった。

また、生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、在庫は8か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっているものの(原指数117.4、前年同月比+12.7%)、出荷は6か月ぶりのプラスとなった(同104.1、同+4.1%)。

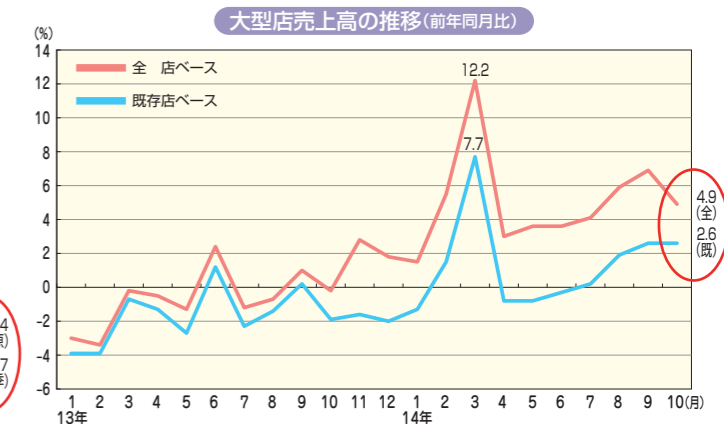


「乗用車新車登録台数」は4か月連続のマイナス

2014年10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.0で、前年同月比+2.8%、前月比+0.3%となり、前年比では18か月連続のプラスとなっている。費目別にみると、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は高水準ながら3か月連続で低下しているが(前年同月比+4.6%、前月比-0.8%)、消費税の影響からほとんどの品目で上昇した。「可処分所得(同)」は13か月連続のプラスとなり(前年同月比+36.1%)、「家計消費支出(同)」も6か月連続のプラスとなっている(同+22.7%)。品目別にみると、自動車等維持や住宅設備の修繕・維持のための設備材料、補習教育、月謝類などは前年を下回ったものの、授業料等や保健医療サービス、教養娯楽用耐久財、婦人用洋服、肉類、調理食品などが前年を大きく上回った。

このような所得・消費環境のなか、10月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は96店

舗)」は前年比+4.9%となり、12か月連続で前年を上回っているものの、伸び率は前月(同+6.9%)に比べ2ポイント低下した。品目別にみると、「家電機器」(同-5.5%)は前月に続きマイナス、「衣料品」(同-1.6%)と「家庭用品」(同-4.0%)は再びマイナスに戻ったが、ウエイトの高い「飲食料品」が17か月連続で増加し(同+6.6%)、全体をけん引しているのに加え、「身の回り品」(同+4.7%)も再びプラスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」が17か月連続のプラス(同+4.0%)となっているのに加え、「身の回り品」が2か月ぶりのプラス(同+3.7%)となったため、全体では4か月連続のプラス(同+2.6%)、伸び率も前月と同じで堅調に推移している。全体に引き続き飲食料品がけん引しているものの、他の品目で再びマイナスに戻るなど、一進一退で推移しているため、消費税の影響は依然、続いているとみられ、今後の動向を注視する必要がある。



2014年10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月連続で前年を下回っていることに加え(1,363台、前年同月比-6.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月ぶりのマイナスとなったため(1,395台、同-7.5%)、2車種合計では4か月連続のマイナスとなっている(2,758台、同-7.1%)。反動減に加え消費税の影響が出ているものとみられる。一方、「軽乗用車」は3か月ぶりの大幅プラスとなった(2,149台、同+20.5%)。消費税の影響はあるものの、諸経費の安さ、燃費の良さなどから再びプラスになった。

